

クレジット分野における若年層向けの消費者被害対策の実施状況について

平成 28 年 11 月 22 日
 経済産業省
 商取引監督課

1. 未成年者被害防止に向けた業界団体の取組

割賦販売法に基づく認定割賦販売協会である（一社）日本クレジット協会が定めている自主規制規則において、未成年者からクレジット契約の申込を受ける場合には、クレジット会社は当該未成年者の親権者に同意を得ることを定めている。

2. クレジット教育支援活動の拡充・強化

日本クレジット協会において、本年取り組んだ高等学校・中学校の教員、生徒を対象としたクレジット教育支援活動として、以下の取組を実施。

(1) クレジット教育に係る教材等の提供

学校で行われるクレジットに関する授業等で利用できるよう、教員用 2 種類、生徒用 2 種類のクレジット教育教材、DVD 教材を作成し、希望のあった全国 360 校に配布。



また、以下の黒板掲示用のポスターを、クレジットカードの契約関係とカード券面を説明できるものに改定し、上記教材とともに配布。



(2) 教員向け勉強会の実施

本年7月～8月に、高等学校、中学校の教員を対象とした「クレジットに関する勉強会」を10地区11会場（札幌、郡山、水戸、東京（2回）、名古屋、福井、大阪、広島、香川、福岡）で開催し、約100名の教員が参加。



【東京地区】



【大阪地区】

(3) 教育関係機関への講師派遣

日本クレジット協会から、大学(6校)、高等学校(1校)、中学校(1校)、教員研究会(1カ所)、関係機関(経団連経済広報センター・1カ所)、大学生サークル(1カ所)の計10カ所に講師を派遣。



【大阪城南女子短期大学】



【東大阪大学柏原高等学校】

(4) 新聞・雑誌等の媒体を使用した広報

本年の新聞等へのクレジット教育に係る広告の掲載実績は以下のとおり。

媒体	掲載日
朝日新聞 朝刊	6/6
毎日新聞 朝刊 東京版	6/27
読売新聞 夕刊 (情報アリーナ)	7/7
日本教育新聞	6/20、地方版 7/19
家庭部会報(全国高等学校家庭科教育振興会発行)	7/15
朝日新聞 朝刊	9/5
キャンパス・スコープ(読売新聞社発行)	10/1



【毎日新聞】



【日本教育新聞】

(参考) クレジットの正しい理解促進とイメージアップのための広報・啓発

(1) 消費者向け啓発物

日本クレジット協会において、本年2月に、以下の3種類のパンフレットを作成・改訂し、全国の消費生活センター約850カ所、大学約780校に配布し、更に希望があった場合には追加配布を実施中。

また、行政・消費生活センター約170カ所、240校の学校からの追加希望等に応じて、パンフレットを配布。

(各パンフレットの配布数)

- ・まーくんとみなちゃんのクレジット青春メモリー (16万部)
- ・クレジットのルール利用のポイント (6万部)
- ・リボ払いの特徴と利用上の注意 (6万5000部)

